

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2012年6月11日から2020年5月14日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70%程度、Jリート・マザーファンドを30%程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>先進国のソブリン債への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>不動産投資信託証券への投資にあたっては、Jリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJREITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。</p>	
主要投資対象	当ファンド	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）およびJリート・マザーファンドを主要投資対象とします。
	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	海外のソブリン債（国債および政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式および外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	<p>毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

円ヘッジソブリン／ Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称 トキ子育て応援ファンド)

第72期(決算日 2018年6月14日) 第75期(決算日 2018年9月14日)
 第73期(決算日 2018年7月17日) 第76期(決算日 2018年10月15日)
 第74期(決算日 2018年8月14日) 第77期(決算日 2018年11月14日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）」は、2018年11月14日に第77期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第72期～第77期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
 フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			合 成 指 数		為替ヘッジ付 ソブリン オープン (適格機関投資家 専用)組入比率	Jリート・ マザーファンド 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
48期(2016年6月14日)	円 11,057	円 30	% △0.7	ポイント 146.19	% △0.4	% 67.4	% 29.4	百万円 2,378
49期(2016年7月14日)	11,091	30	0.6	148.76	1.8	66.9	29.8	2,433
50期(2016年8月15日)	11,035	30	△0.2	148.69	△0.0	67.0	29.7	2,422
51期(2016年9月14日)	10,871	30	△1.2	146.63	△1.4	66.3	30.0	2,493
52期(2016年10月14日)	10,778	30	△0.6	145.52	△0.8	66.8	29.6	2,499
53期(2016年11月14日)	10,539	30	△1.9	141.61	△2.7	67.4	29.5	2,423
54期(2016年12月14日)	10,532	30	0.2	142.57	0.7	66.6	30.7	2,396
55期(2017年1月16日)	10,584	30	0.8	144.01	1.0	66.1	30.3	2,378
56期(2017年2月14日)	10,505	30	△0.5	142.83	△0.8	66.8	30.2	2,347
57期(2017年3月14日)	10,415	30	△0.6	142.04	△0.6	67.2	30.6	2,312
58期(2017年4月14日)	10,374	30	△0.1	142.64	0.4	67.7	29.8	2,217
59期(2017年5月15日)	10,404	30	0.6	143.14	0.4	66.8	30.3	2,203
60期(2017年6月14日)	10,348	30	△0.2	143.46	0.2	67.1	30.1	2,162
61期(2017年7月14日)	10,089	30	△2.2	139.76	△2.6	67.6	29.7	2,073
62期(2017年8月14日)	10,182	30	1.2	142.45	1.9	67.2	29.9	2,008
63期(2017年9月14日)	10,150	30	△0.0	142.47	0.0	67.3	30.0	1,927
64期(2017年10月16日)	10,061	30	△0.6	141.32	△0.8	66.9	30.3	1,884
65期(2017年11月14日)	9,996	30	△0.3	140.96	△0.3	67.0	30.3	1,837
66期(2017年12月14日)	10,115	30	1.5	143.38	1.7	66.4	30.7	1,858
67期(2018年1月15日)	10,061	30	△0.2	143.33	△0.0	65.8	31.6	1,845
68期(2018年2月14日)	9,841	30	△1.9	140.83	△1.7	66.5	30.8	1,800
69期(2018年3月14日)	9,876	30	0.7	142.21	1.0	66.4	31.0	1,798
70期(2018年4月16日)	9,883	30	0.4	143.17	0.7	66.7	30.3	1,789
71期(2018年5月14日)	9,908	30	0.6	144.16	0.7	66.0	31.0	1,789
72期(2018年6月14日)	9,905	30	0.3	143.83	△0.2	66.2	30.9	1,785
73期(2018年7月17日)	10,004	30	1.3	145.80	1.4	66.4	30.5	1,820
74期(2018年8月14日)	9,903	30	△0.7	144.72	△0.7	66.5	29.8	1,834
75期(2018年9月14日)	9,875	30	0.0	144.83	0.1	67.1	29.9	1,856
76期(2018年10月15日)	9,766	30	△0.8	143.44	△1.0	67.1	29.8	1,849
77期(2018年11月14日)	9,838	30	1.0	144.89	1.0	66.6	30.5	1,821

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)70%および東証REIT指数(配当込み)30%を当社が独自に合成したものです。

(注) 為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)とJリート・マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

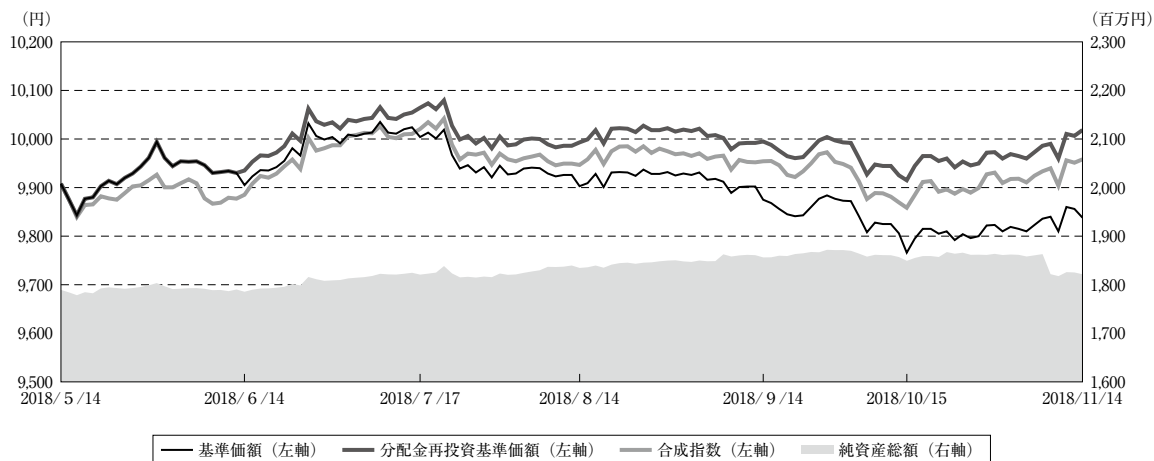
決算期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関投資家 専用)組入比率	Jリート・ マザーファンド 組入比率
		騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
第72期	(期 首) 2018年5月14日	円 9,908	% —	ポイント 144.16	% —	% 66.0	% 31.0
	5月末	9,961	0.5	144.05	△0.1	66.3	30.9
	(期 末) 2018年6月14日	9,935	0.3	143.83	△0.2	66.2	30.9
第73期	(期 首) 2018年6月14日	9,905	—	143.83	—	66.2	30.9
	6月末	10,004	1.0	145.31	1.0	65.8	31.0
	(期 末) 2018年7月17日	10,034	1.3	145.80	1.4	66.4	30.5
第74期	(期 首) 2018年7月17日	10,004	—	145.80	—	66.4	30.5
	7月末	9,945	△0.6	145.06	△0.5	65.8	30.4
	(期 末) 2018年8月14日	9,933	△0.7	144.72	△0.7	66.5	29.8
第75期	(期 首) 2018年8月14日	9,903	—	144.72	—	66.5	29.8
	8月末	9,929	0.3	145.07	0.2	67.1	29.9
	(期 末) 2018年9月14日	9,905	0.0	144.83	0.1	67.1	29.9
第76期	(期 首) 2018年9月14日	9,875	—	144.83	—	67.1	29.9
	9月末	9,884	0.1	145.10	0.2	66.2	30.1
	(期 末) 2018年10月15日	9,796	△0.8	143.44	△1.0	67.1	29.8
第77期	(期 首) 2018年10月15日	9,766	—	143.44	—	67.1	29.8
	10月末	9,810	0.5	144.18	0.5	67.1	29.8
	(期 末) 2018年11月14日	9,868	1.0	144.89	1.0	66.6	30.5

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年5月15日～2018年11月14日）



第72期首：9,908円

第77期末：9,838円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：1.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2018年5月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・ドイツ国債、シンガポール国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

・インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、大和証券オフィス投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・米国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

・三菱地所物流リート投資法人、産業ファンド投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

（2018年5月15日～2018年11月14日）

（先進国の債券市場）

米国と他の主要国との貿易摩擦への懸念や欧州の政治不安に加えて、新興国通貨の下落等を背景に、2018年8月中旬にかけて利回りが低下しました。その後、米国の貿易摩擦への懸念が和らいだことや、欧州中央銀行（ECB）の利上げ時期が早まるとの観測などを受け、利回りが上昇しました。ただ10月中旬以降は、中国経済の先行き不安やイタリアの財政問題に加えて、急速な金利上昇への警戒感等から世界的に株式市場が下落したことから、利回りが低下する展開となりました。

（為替市場）

米国経済の景気拡大基調や米連邦準備制度理事会（FRB）が6月に利上げを実施したことなどから、米ドルは対円で堅調に推移する一方、主要国の金利が低下したことなどから、2018年8月中旬にかけて米ドルを除く主要通貨が対円で下落しました。その後、米中貿易摩擦への懸念後退や英国の欧州連合（EU）離脱交渉の進展期待などを受けて、主要通貨が対円で上昇しました。ただ10月中旬以降は、欧州の政治リスクや軟調な株価動向を背景に主要通貨が対円で軟調に推移しました。

（Jリート市場）

Jリート市場は、当作成期間を通じてレンジ内で推移しました。空室率低下や賃料増額が継続しているオフィスビルをはじめ、不動産を取り巻く良好なファンダメンタルズが好感されたことに加え、バリュエーション面での割安感を背景とした海外投資家などの持続的な買いが相場の上昇要因となりました。一方、世界的な株式市場の下落を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、国内長期金利の上昇懸念が強まったことなどが、Jリート市場の上値を抑える要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年5月15日～2018年11月14日）

＜円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）＞
「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70%程度、「Jリート・マザーファンド」を30%程度組み入れて運用を行いました。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、米国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

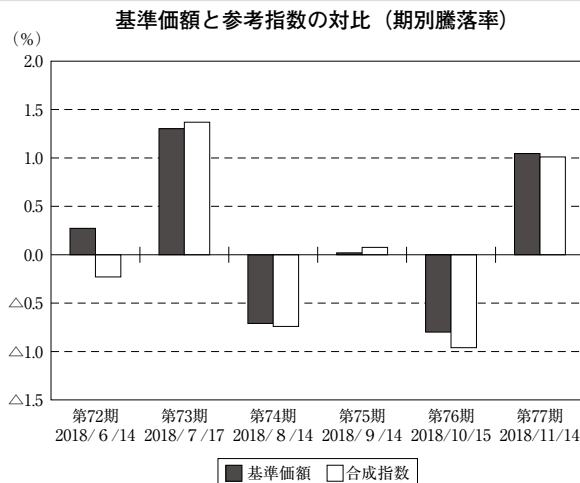
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。組入銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長による業績拡大が期待できるオフィス特化型リートを買い増した一方、将来の大量供給に対する懸念が強まった物流・インフラ施設特化型リーートの売却などを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年5月15日～2018年11月14日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証R E I T指数（配当込み）30%を独自に合成した指数を0.6%上回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2018年5月15日～2018年11月14日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第72期から第77期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	2018年5月15日～ 2018年6月14日	2018年6月15日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月14日	2018年8月15日～ 2018年9月14日	2018年9月15日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.302%	0.299%	0.302%	0.303%	0.306%	0.304%
当期の収益	26	30	23	30	22	30
当期の収益以外	3	-	6	-	7	-
翌期繰越分配対象額	1,515	1,516	1,510	1,512	1,505	1,506

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、FRBやECBによる金融政策の正常化が見込まれることが利回りの上昇要因となる一方、米国の保護主義姿勢の強まりや欧州の政治リスクが意識されることが債券市場の資金流入を促し、利回りがレンジ内で推移する展開を予想します。

為替市場につきましては、米中の貿易摩擦の影響による世界的な景気減速や英国のEU離脱交渉に対する警戒感等から、主要通貨は対円で軟調に推移する展開を予想します。

Jリート市場につきましては、レンジ内での推移が予想されます。空室率の低下や賃料増額が継続しているオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが引き続き相場の上昇要因となる一方、Jリート市場が上昇した場合にはバリュエーション面での投資魅力の低下が意識されると考えられます。

（運用方針）

＜円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）＞

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70％程度、「Jリート・マザーファンド」を30％程度組み入れて運用を行う方針です。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるFTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、米国債の比率を引き下げ、欧州債へシフトさせる方針です。

○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2018年5月15日～2018年11月14日）

項 目	第72期～第77期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	43 (16) (24) (2)	0.430 (0.163) (0.245) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2 (2)	0.017 (0.017)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	46	0.454	
作成期間中の平均基準価額は、9,922円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年5月15日～2018年11月14日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄		第 72 期 ～ 第 77 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	口 104,685,473	千円 87,000	口 36,809,816	千円 30,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第 72 期 ～ 第 77 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 10,105	千円 27,000

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月15日～2018年11月14日)

利害関係人との取引状況

<円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>
該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 72 期 ～ 第 77 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 2,755	百万円 446	% 16.2	百万円 4,528	百万円 1,940	% 42.8

平均保有割合3.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 72 期 ～ 第 77 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	317千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	111千円
(B)／(A)	35.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

（2018年11月14日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第 71 期 末	第 77 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	1,415,432,395	1,483,308,052	1,212,307	66.6
合 計	1,415,432,395	1,483,308,052	1,212,307	66.6

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第 71 期 末	第 77 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
J リート・マザーファンド	213,392	203,287	555,118

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年11月14日現在）

項 目	第 77 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,212,307	66.2
J リート・マザーファンド	555,118	30.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,503	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,829,928	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末
	2018年6月14日現在	2018年7月17日現在	2018年8月14日現在	2018年9月14日現在	2018年10月15日現在	2018年11月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,798,006,947	1,827,824,291	1,843,005,366	1,865,967,482	1,857,072,514	1,829,928,269
コール・ローン等	59,902,104	63,204,422	75,566,277	66,301,261	63,492,125	62,502,181
投資信託受益証券（評価額）	1,181,178,333	1,209,389,934	1,220,392,933	1,245,433,295	1,241,632,274	1,212,307,670
Jリート・マザーファンド（評価額）	550,926,510	555,229,935	547,046,156	554,232,926	551,948,115	555,118,418
未収入金	6,000,000	—	—	—	—	—
(B) 負債	12,418,544	7,000,897	8,416,639	9,747,778	7,804,921	8,326,132
未払収益分配金	5,408,150	5,460,138	5,557,782	5,639,211	5,680,756	5,554,944
未払解約金	5,692,661	124,039	1,644,686	2,748,387	753,946	1,451,638
未払信託報酬	1,297,428	1,395,206	1,195,388	1,339,081	1,349,444	1,299,164
未払利息	110	134	93	101	53	125
その他未払費用	20,195	21,380	18,690	20,998	20,722	20,261
(C) 純資産総額(A－B)	1,785,588,403	1,820,823,394	1,834,588,727	1,856,219,704	1,849,267,593	1,821,602,137
元本	1,802,716,956	1,820,046,321	1,852,594,006	1,879,737,144	1,893,585,629	1,851,648,041
次期繰越損益金	△ 17,128,553	777,073	△ 18,005,279	△ 23,517,440	△ 44,318,036	△ 30,045,904
(D) 受益権総口数	1,802,716,956口	1,820,046,321口	1,852,594,006口	1,879,737,144口	1,893,585,629口	1,851,648,041口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,905円	10,004円	9,903円	9,875円	9,766円	9,838円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第72期17,128,553円、第74期18,005,279円、第75期23,517,440円、第76期44,318,036円、第77期30,045,904円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第72期0.9905円、第73期1.0004円、第74期0.9903円、第75期0.9875円、第76期0.9766円、第77期0.9838円です。

(注) 当ファンドの第72期首元本額は1,806,036,822円、第72～77期中追加設定元本額は173,375,619円、第72～77期中一部解約元本額は127,764,400円です。

○損益の状況

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	2018年5月15日～ 2018年6月14日	2018年6月15日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月14日	2018年8月15日～ 2018年9月14日	2018年9月15日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,228,539	4,273,297	4,314,682	4,454,038	4,512,127	4,475,277
受取配当金	4,231,577	4,277,214	4,318,347	4,456,919	4,514,925	4,478,740
受取利息	—	—	—	37	58	—
支払利息	△ 3,038	△ 3,917	△ 3,665	△ 2,918	△ 2,856	△ 3,463
(B) 有価証券売買損益	1,951,329	20,427,172	△ 16,150,084	△ 2,789,105	△ 18,065,077	15,570,389
売買益	2,134,398	20,515,014	40,169	7,192,050	18,507	15,911,873
売買損	△ 183,069	△ 87,842	△ 16,190,253	△ 9,981,155	△ 18,083,584	△ 341,484
(C) 信託報酬等	△ 1,317,518	△ 1,416,719	△ 1,213,880	△ 1,359,856	△ 1,370,376	△ 1,319,193
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	4,862,350	23,283,750	△ 13,049,282	305,077	△ 14,923,326	18,726,473
(E) 前期繰越損益金	△ 91,143,012	△ 91,177,690	△ 72,756,252	△ 90,745,641	△ 95,571,087	△ 112,570,015
(F) 追加信託差損益金	74,560,259	74,131,151	73,358,037	72,562,335	71,857,133	69,352,582
(配当等相当額)	(111,492,174)	(115,013,973)	(121,268,321)	(126,434,717)	(129,370,067)	(127,834,432)
(売買損益相当額)	(△ 36,931,915)	(△ 40,882,822)	(△ 47,910,284)	(△ 53,872,382)	(△ 57,512,934)	(△ 58,481,850)
(G) 計 (D + E + F)	△ 11,720,403	6,237,211	△ 12,447,497	△ 17,878,229	△ 38,637,280	△ 24,490,960
(H) 収益分配金	△ 5,408,150	△ 5,460,138	△ 5,557,782	△ 5,639,211	△ 5,680,756	△ 5,554,944
次期繰越損益金 (G + H)	△ 17,128,553	777,073	△ 18,005,279	△ 23,517,440	△ 44,318,036	△ 30,045,904
追加信託差損益金	74,560,259	74,131,151	73,358,037	72,562,335	71,857,133	69,352,582
(配当等相当額)	(111,493,050)	(115,023,806)	(121,274,080)	(126,452,983)	(129,377,572)	(127,838,167)
(売買損益相当額)	(△ 36,932,791)	(△ 40,892,655)	(△ 47,916,043)	(△ 53,890,648)	(△ 57,520,439)	(△ 58,485,585)
分配準備積立金	161,741,646	161,065,283	158,632,614	157,925,552	155,722,664	151,185,694
繰越損益金	△ 253,430,458	△ 234,419,361	△ 249,995,930	△ 254,005,327	△ 271,897,833	△ 250,584,180

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,833,965円	5,661,290円	4,393,799円	5,974,980円	4,290,628円	5,737,429円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	111,493,050円	115,023,806円	121,274,080円	126,452,983円	129,377,572円	127,838,167円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	162,315,831円	160,864,131円	159,796,597円	157,589,783円	157,112,792円	151,003,209円
分配対象収益(a + b + c + d)	278,642,846円	281,549,227円	285,464,476円	290,017,746円	290,780,992円	284,578,805円
分配対象収益(1万口当たり)	1,545円	1,546円	1,540円	1,542円	1,535円	1,536円
分配金額	5,408,150円	5,460,138円	5,557,782円	5,639,211円	5,680,756円	5,554,944円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
1 万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年11月14日現在）

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（6,214,658千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第 71 期 末	第 77 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	503	503	261,057	1.5
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	4,065	3,365	297,466	1.8
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,600	1,522	209,579	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	2,592	2,500	279,750	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	1,747	518,334	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,558	1,714	293,436	1.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,063	633	304,156	1.8
GLP投資法人 投資証券	2,932	2,532	290,926	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,223	623	171,636	1.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,962	2,862	686,021	4.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	141	240	128,640	0.8
Oneリート投資法人 投資証券	758	458	116,973	0.7
イオンリート投資法人 投資証券	1,045	1,245	155,376	0.9
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,741	1,509	246,570	1.5
日本リート投資法人 投資証券	1,241	1,016	375,412	2.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	31,408	18,600	304,110	1.8
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	250	250	43,250	0.3
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	6,448	6,448	453,294	2.7
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,491	1,091	119,028	0.7
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	936	836	203,733	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,032	532	59,584	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,021	5,621	826,849	4.9
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374	204	27,662	0.2
ラサールレジポート投資法人 投資証券	3,373	1,773	190,065	1.1
スターアジア不動産投資法人 投資証券	600	300	31,560	0.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	350	37,940	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,108	378	126,063	0.7
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,546	290	25,143	0.1
さくら総合リート投資法人 投資証券	800	500	44,100	0.3
投資法人みらい 投資証券	515	515	94,193	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	814	386	52,689	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	681	—	—	—

円ヘッジソブリン／リート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）

銘 柄	第 71 期 末	第 77 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	400	45,560	0.3
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	400	35,680	0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,298	1,948	1,328,536	7.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,986	1,800	1,096,200	6.5
日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,861	4,161	901,688	5.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,448	4,548	803,631	4.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	418	818	341,924	2.0
プレミアム投資法人 投資証券	500	1,400	170,940	1.0
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	500	900	145,170	0.9
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	400	45,920	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,943	3,783	669,591	3.9
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	593	793	128,941	0.8
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,970	3,070	141,527	0.8
フロンティア不動産投資法人 投資証券	50	450	198,000	1.2
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,227	2,527	287,319	1.7
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,100	750	169,950	1.0
福岡リート投資法人 投資証券	—	300	51,210	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	724	816	590,784	3.5
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,740	3,240	304,236	1.8
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,022	691	500,284	2.9
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	134	22,565	0.1
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,171	2,371	584,925	3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,581	5,581	448,154	2.6
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,651	3,451	308,174	1.8
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,217	2,497	375,049	2.2
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	131,952 53	107,772 56	16,670,565 <98.2%>

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第100期（決算日 2018年4月9日） 第103期（決算日 2018年7月9日）
第101期（決算日 2018年5月7日） 第104期（決算日 2018年8月7日）
第102期（決算日 2018年6月7日） 第105期（決算日 2018年9月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2018年9月7日に第105期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第100期～第105期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 率 債 比	債 券 先 物 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
76期(2016年4月7日)	円 9,494		円 30	% 0.5	% 92.0	% —	百万円 2,783
77期(2016年5月9日)	9,446		30	△0.2	92.0	—	2,709
78期(2016年6月7日)	9,443		30	0.3	93.4	—	2,688
79期(2016年7月7日)	9,504		30	1.0	86.9	—	2,696
80期(2016年8月8日)	9,446		30	△0.3	89.9	—	2,639
81期(2016年9月7日)	9,431		30	0.2	91.7	—	2,655
82期(2016年10月7日)	9,323		30	△0.8	96.0	—	2,648
83期(2016年11月7日)	9,291		30	△0.0	97.1	—	2,594
84期(2016年12月7日)	9,039		30	△2.4	98.9	—	2,513
85期(2017年1月10日)	8,987		30	△0.2	94.8	—	2,478
86期(2017年2月7日)	8,965		30	0.1	91.7	—	2,470
87期(2017年3月7日)	8,925		30	△0.1	94.8	—	2,432
88期(2017年4月7日)	8,933		30	0.4	93.1	—	2,315
89期(2017年5月8日)	8,911		30	0.1	95.0	—	2,270
90期(2017年6月7日)	8,951		30	0.8	93.1	—	2,192
91期(2017年7月7日)	8,818		30	△1.2	96.2	—	2,086
92期(2017年8月7日)	8,809		30	0.2	95.7	—	1,960
93期(2017年9月7日)	8,822		30	0.5	95.0	—	1,941
94期(2017年10月10日)	8,726		30	△0.7	96.1	—	1,849
95期(2017年11月7日)	8,736		30	0.5	96.1	—	1,833
96期(2017年12月7日)	8,713		30	0.1	95.6	—	1,815
97期(2018年1月9日)	8,610		30	△0.8	97.9	—	1,794
98期(2018年2月7日)	8,464		30	△1.3	96.3	—	1,763
99期(2018年3月7日)	8,419		30	△0.2	92.8	—	1,754
100期(2018年4月9日)	8,438		30	0.6	94.9	—	1,758
101期(2018年5月7日)	8,357		30	△0.6	96.0	—	1,741
102期(2018年6月7日)	8,355		30	0.3	97.1	—	1,740
103期(2018年7月9日)	8,394		30	0.8	98.6	—	1,758
104期(2018年8月7日)	8,312		30	△0.6	97.1	—	1,753
105期(2018年9月7日)	8,298		30	0.2	96.6	—	1,789

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

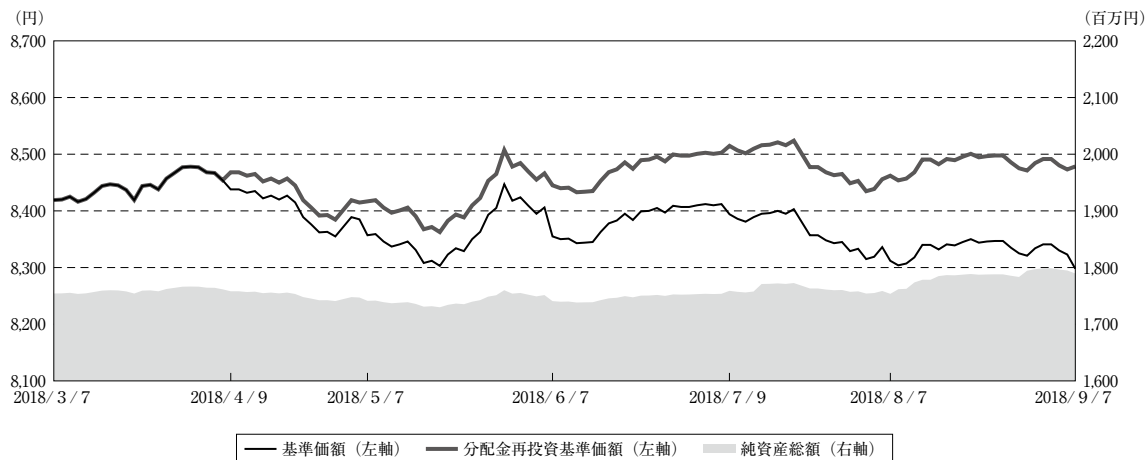
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第100期	(期 首) 2018年3月7日	円		%	%	%
		8,419		—	92.8	—
	3月末	8,477		0.7	94.1	—
第101期	(期 末) 2018年4月9日	8,468		0.6	94.9	—
	(期 首) 2018年4月9日	8,438		—	94.9	—
	4月末	8,372		△0.8	97.3	—
第102期	(期 末) 2018年5月7日	8,387		△0.6	96.0	—
	(期 首) 2018年5月7日	8,357		—	96.0	—
	5月末	8,418		0.7	95.2	—
第103期	(期 末) 2018年6月7日	8,385		0.3	97.1	—
	(期 首) 2018年6月7日	8,355		—	97.1	—
	6月末	8,407		0.6	96.6	—
第104期	(期 末) 2018年7月9日	8,424		0.8	98.6	—
	(期 首) 2018年7月9日	8,394		—	98.6	—
	7月末	8,329		△0.8	97.2	—
第105期	(期 末) 2018年8月7日	8,342		△0.6	97.1	—
	(期 首) 2018年8月7日	8,312		—	97.1	—
	8月末	8,334		0.3	97.1	—
第105期	(期 末) 2018年9月7日	8,328		0.2	96.6	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年3月8日～2018年9月7日）



第100期首：8,419円

第105期末：8,298円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：0.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年3月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・米国债、ドイツ国债、スウェーデン国债の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・特にありません。

投資環境

（2018年3月8日～2018年9月7日）

（債券市場）

欧州の政治リスクやトランプ米政権の保護主義的な政策への懸念の高まりに加えて、欧米の株価下落による投資家のリスク回避の動きを背景に、2018年3月下旬にかけて、主要国の債券利回りが低下しました。しかし、原油高に伴う期待インフレ率の高まりや、米連邦準備制度理事会（FRB）による今後の利上げペースが加速するとの見方が強まった影響から、5月半ばにかけて主要国の債券利回りが上昇しました。ただその後は、米国と他の主要国との貿易摩擦への懸念や欧州の政治不安に加えて、新興国通貨の下落等を背景に、総じて利回りが低下傾向となりました。

（為替市場）

米中貿易摩擦への懸念や欧州の政治リスクの高まりなどを受けて主要通貨が対円で下落する場面も見られました。しかし、米国経済の好調持続や原油高に伴うインフレ懸念の高まり、世界的な株高を背景に、ドル中心に対円で上昇しました。一方、ユーロやスウェーデンクローナは、欧州中央銀行（ECB）が2019年夏まで政策金利を据え置く方針を示すなど、金融政策の正常化に対する慎重な姿勢を背景に、対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年3月8日～2018年9月7日）

（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて、高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、米国債、スウェーデン国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年3月8日～2018年9月7日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2018年3月8日～2018年9月7日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第100期から第105期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、世界的な保護主義の広がりや地政学リスクの高まりを受けた「質への逃避」などから、利回りが低下する展開を予想しています。

為替市場につきましては、FRBやECBなどが金融政策の正常化を進めると見込まれ、主要通貨の対円でのサポート要因になる一方、米中の貿易摩擦に加え、欧州や新興国の政治不安を受けた投資家のリスクに対する警戒感から、主要通貨が対円でもみ合う展開を予想しています。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるFTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、米国債の比率を引き下げ、スウェーデン国債へシフトさせる方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2018年3月8日～2018年9月7日）

項 目	第100期～第105期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	9 (7) (0) (2)	0.109 (0.082) (0.005) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.020 (0.012) (0.007) (0.001)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	11	0.129	
作成期間中の平均基準価額は、8,389円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年3月8日～2018年9月7日）

公社債

			第 100 期 ～ 第 105 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 243	千米ドル 1,372
	カナダ	国債証券	千カナダドル 270	千カナダドル -
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	1,307	-
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 10,366	千スウェーデンクローナ -
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル -	千シンガポールドル 1,149

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年3月8日～2018年9月7日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年9月7日現在）

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 105 期 末				期 末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 3,800	千米ドル 4,423	千円 488,892	% 27.3	% -	% 11.3	% 7.9	% 8.2
カ ナ ダ	千カナダドル 2,100	千カナダドル 2,865	240,611	13.4	-	9.9	3.5	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	1,900	2,798	359,306	20.1	-	20.1	-	-
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 29,000	千スウェーデンクローナ 33,295	404,208	22.6	-	22.6	-	-
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 2,800	千シンガポールドル 2,941	236,436	13.2	-	3.9	5.2	4.1
合 計	-	-	1,729,455	96.6	-	67.7	16.6	12.3

（注）邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄			第 105 期 末				償還年月日
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY N/B 3.5	3.5	300	323	35,794	2039/2/15	
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	300	362	40,063	2038/2/15	
	US TREASURY N/B 6.125	6.125	900	1,135	125,473	2027/11/15	
	US TREASURY N/B 7.25	7.25	500	583	64,531	2022/8/15	
	US TREASURY N/B 8	8.0	600	696	76,971	2021/11/15	
	US TREASURY N/B 8.5	8.5	500	541	59,845	2020/2/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	700	780	86,210	2020/8/15	
小 計					488,892		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	600	798	67,089	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	600	756	63,523	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	900	1,309	109,998	2027/6/1	
小 計					240,611		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	900	1,287	165,316	2028/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	200	268	34,500	2024/1/4
		DEUTSCHLAND REP 6.5	6.5	800	1,242	159,489	2027/7/4
小 計					359,306		
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	6,000	6,308	76,580	2026/11/12	
	SWEDISH GOVRMNT 1.5	1.5	8,000	8,618	104,627	2023/11/13	
	SWEDISH GOVRMNT 2.25	2.25	6,000	6,989	84,846	2032/6/1	
	SWEDISH GOVRMNT 2.5	2.5	5,000	5,764	69,981	2025/5/12	
	SWEDISH GOVRMNT 3.5	3.5	4,000	5,615	68,172	2039/3/30	
小 計					404,208		
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	1,100	1,147	92,237	2022/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.25	3.25	900	923	74,230	2020/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.5	3.5	800	870	69,969	2027/3/1	
小 計					236,436		
合 計					1,729,455		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年9月7日現在）

項 目	第 105 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,729,455	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	71,583	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,801,038	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）作成期間末における外貨建純資産（1,758,012千円）の投資信託財産総額（1,801,038千円）に対する比率は97.6%です。

（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=110.51円、1カナダドル=83.97円、1ユーロ=128.37円、1スウェーデンクローナ=12.14円、1シンガポールドル=80.38円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末
	2018年4月9日現在	2018年5月7日現在	2018年6月7日現在	2018年7月9日現在	2018年8月7日現在	2018年9月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,438,727,943	3,376,173,265	3,397,308,654	3,453,801,638	3,415,962,004	3,482,354,832
コール・ローン等	76,624,894	39,086,307	58,166,668	48,454,288	50,674,021	51,637,742
公社債（評価額）	1,668,185,637	1,670,970,047	1,689,963,102	1,734,490,158	1,701,873,097	1,729,455,451
未収入金	1,669,132,672	1,637,317,310	1,628,517,875	1,653,752,698	1,640,802,746	1,686,103,562
未収利息	20,666,555	24,445,247	17,595,046	16,097,984	21,577,112	13,677,596
前払費用	3,814,401	4,026,419	3,021,208	938,776	943,127	1,366,829
その他未収収益	303,784	327,935	44,755	67,734	91,901	113,652
(B) 負債	1,680,640,061	1,634,933,409	1,656,568,793	1,694,904,612	1,662,358,625	1,692,813,599
未払金	1,674,024,400	1,628,375,200	1,649,979,100	1,688,267,621	1,655,708,700	1,685,996,630
未払収益分配金	6,250,593	6,250,593	6,250,593	6,285,907	6,328,832	6,469,459
未払信託報酬	343,661	289,902	319,573	330,899	302,593	327,434
未払利息	20	83	92	58	100	53
その他未払費用	21,387	17,631	19,435	20,127	18,400	20,023
(C) 純資産総額（A－B）	1,758,087,882	1,741,239,856	1,740,739,861	1,758,897,026	1,753,603,379	1,789,541,233
元本	2,083,531,300	2,083,531,300	2,083,531,300	2,095,302,542	2,109,610,804	2,156,486,435
次期繰越損益金	△ 325,443,418	△ 342,291,444	△ 342,791,439	△ 336,405,516	△ 356,007,425	△ 366,945,202
(D) 受益権総口数	2,083,531,300口	2,083,531,300口	2,083,531,300口	2,095,302,542口	2,109,610,804口	2,156,486,435口
1万口当たり基準価額（C/D）	8.438円	8.357円	8.355円	8.394円	8.312円	8.298円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第100期325,443,418円、第101期342,291,444円、第102期342,791,439円、第103期336,405,516円、第104期356,007,425円、第105期366,945,202円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第100期0.8438円、第101期0.8357円、第102期0.8355円、第103期0.8394円、第104期0.8312円、第105期0.8298円です。

（注）当ファンドの第100期首元本額は2,083,531,300円、第100～105期中追加設定元本額は72,955,135円、第100～105期中一部解約元本額は0円です。

○損益の状況

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2018年3月8日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月7日	2018年5月8日～ 2018年6月7日	2018年6月8日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月7日	2018年8月8日～ 2018年9月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,389,738	5,445,848	5,980,331	6,126,970	5,634,626	6,027,573
受取利息	6,373,504	5,422,902	5,961,477	6,106,208	5,612,944	6,007,810
その他収益金	20,030	24,151	20,604	22,979	24,167	21,751
支払利息	△ 3,796	△ 1,205	△ 1,750	△ 2,217	△ 2,485	△ 1,988
(B) 有価証券売買損益	4,159,169	△ 15,698,343	143,154	8,808,117	△ 16,229,791	△ 2,243,906
売買益	41,632,028	41,986,644	42,209,632	47,452,367	16,036,863	24,542,638
売買損	△ 37,472,859	△ 57,684,987	△ 42,066,478	△ 38,644,250	△ 32,266,654	△ 26,786,544
(C) 信託報酬等	△ 398,570	△ 344,938	△ 372,887	△ 392,015	△ 372,850	△ 379,555
(D) 当期損益金 (A + B + C)	10,150,337	△ 10,597,433	5,750,598	14,543,072	△ 10,968,015	3,404,112
(E) 前期繰越損益金	△ 310,905,722	△ 307,005,978	△ 323,854,004	△ 324,353,999	△ 316,096,834	△ 333,393,681
(F) 追加信託差損益金	△ 18,437,440	△ 18,437,440	△ 18,437,440	△ 20,308,682	△ 22,613,744	△ 30,486,174
(配当等相当額)	(145,120,589)	(145,120,589)	(145,120,589)	(146,258,619)	(147,609,827)	(152,034,744)
(売買損益相当額)	(△163,558,029)	(△163,558,029)	(△163,558,029)	(△166,567,301)	(△170,223,571)	(△182,520,918)
(G) 計 (D + E + F)	△ 319,192,825	△ 336,040,851	△ 336,540,846	△ 330,119,609	△ 349,678,593	△ 360,475,743
(H) 収益分配金	6,250,593	△ 6,250,593	△ 6,250,593	△ 6,285,907	△ 6,328,832	△ 6,469,459
次期繰越損益金 (G + H)	△ 325,443,418	△ 342,291,444	△ 342,791,439	△ 336,405,516	△ 356,007,425	△ 366,945,202
追加信託差損益金	△ 18,437,440	△ 18,437,440	△ 18,437,440	△ 20,308,682	△ 22,613,744	△ 30,486,174
(配当等相当額)	(145,120,589)	(145,120,589)	(145,120,589)	(146,258,619)	(147,609,827)	(152,034,744)
(売買損益相当額)	(△163,558,029)	(△163,558,029)	(△163,558,029)	(△166,567,301)	(△170,223,571)	(△182,520,918)
分配準備積立金	53,117,767	51,968,084	51,333,661	51,013,919	49,946,863	49,125,422
繰越損益金	△ 360,123,745	△ 375,822,088	△ 375,687,660	△ 367,110,753	△ 383,340,544	△ 385,584,450

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第100期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,148,324円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(145,120,589円)および分配準備積立金(53,220,036円)より分配対象収益は204,488,949円(10,000口当たり981円)であり、うち6,250,593円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第101期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,100,910円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(145,120,589円)および分配準備積立金(53,117,767円)より分配対象収益は203,339,266円(10,000口当たり975円)であり、うち6,250,593円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第102期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,616,170円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(145,120,589円)および分配準備積立金(51,968,084円)より分配対象収益は202,704,843円(10,000口当たり972円)であり、うち6,250,593円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第103期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,966,165円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(146,258,619円)および分配準備積立金(51,333,661円)より分配対象収益は203,558,445円(10,000口当たり971円)であり、うち6,285,907円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第104期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,261,776円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(147,609,827円)および分配準備積立金(51,013,919円)より分配対象収益は203,885,522円(10,000口当たり966円)であり、うち6,328,832円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第105期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,648,018円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(152,034,744円)および分配準備積立金(49,946,863円)より分配対象収益は207,629,625円(10,000口当たり962円)であり、うち6,469,459円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Jリート・マザーファンド 第13期 運用状況のご報告 決算日：2017年11月20日

「Jリート・マザーファンド」は、2017年11月20日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産総額	
		期騰落率 (参考指数)	期騰落率			
9期 (2013年11月20日)	円 17,859	% 43.6	ポイント 2,398.75	% 42.5	% 97.8	百万円 28,073
10期 (2014年11月20日)	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期 (2015年11月20日)	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期 (2016年11月21日)	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期 (2017年11月20日)	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

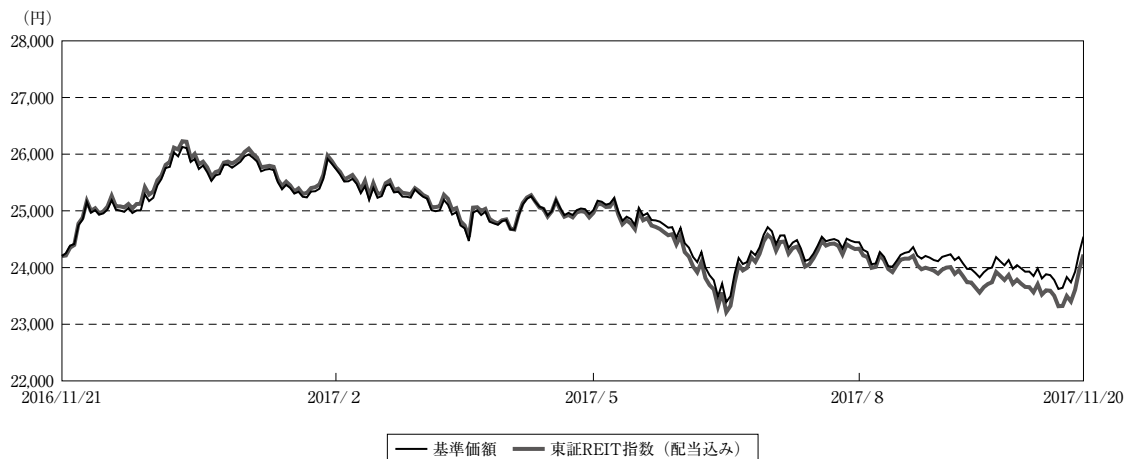
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2016年11月21日	円 24,201	% —	ポイント 3,171.21	% —	% 97.7
11月末	25,157	4.0	3,298.65	4.0	97.6
12月末	26,029	7.6	3,422.06	7.9	98.0
2017年1月末	25,938	7.2	3,407.69	7.5	97.6
2月末	25,739	6.4	3,376.46	6.5	97.5
3月末	25,214	4.2	3,307.66	4.3	97.8
4月末	24,671	1.9	3,234.60	2.0	97.5
5月末	25,012	3.4	3,271.22	3.2	97.8
6月末	24,431	1.0	3,180.48	0.3	97.5
7月末	24,712	2.1	3,220.02	1.5	97.7
8月末	24,445	1.0	3,188.63	0.5	97.4
9月末	24,189	△0.0	3,139.87	△1.0	97.5
10月末	23,928	△1.1	3,099.44	△2.3	98.0
(期 末) 2017年11月20日	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年11月22日～2017年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2016年11月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本リート投資法人、MCUBS MidCity投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、日本リテールファンド投資法人などがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年11月22日～2017年11月20日)

Jリート市場は、国内株式市場の上昇が好感されたことなどから、2017年1月上旬にかけて上昇しました。しかし、オフィスの大量供給を控え国内不動産市況の先行きが懸念されたことなどから、7月半ばにかけて大幅に下落しました。その後は、Jリーートの分配金利回り面での割安感が着目されたことなどから、7月末にかけて一時反発したものの、Jリートに投資する投資信託からの資金流出に伴う需給悪化への懸念が意識されたことなどから、11月半ばにかけて下落基調で推移しました。ただ、期末にかけては、再び分配金利回り面での魅力に着目した買いが入ったことなどから、急反発する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月22日～2017年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、Jリーートの組入比率を概ね高位に維持しました。組入銘柄につきましては、内部成長により堅調な業績が継続すると思われる銘柄などを高位に組み入れた一方、投資信託による保有比率が高いと考えられ需給悪化が懸念される銘柄などの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月22日～2017年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場につきましては、当面方向感の乏しい展開になると予想します。国内株式市場が上昇基調で推移していることやJリーートの分配金利回りが相対的に魅力的な水準まで高まっていることは、相場の支援材料になると見込まれます。一方、Jリートに投資する投資信託からの資金流出に伴う需給悪化が懸念されることなどは、相場の下落要因になると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、保有物件の賃料増額など内部成長によって堅調な業績が続くと見込まれる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対して多めに組み入れる運用を継続する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	34 (34)	0.136 (0.136)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	34	0.136	
期中の平均基準価額は、24,955円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	75	32,954	413	200,407
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,214	408,195	513	176,502
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	974	131,999	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	400	195,026	—	—
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	310	85,018	—	—
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	2,002	597,001
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	929 (10)	441,851 (4,833)	800	360,374
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	10 (△ 10)	4,833 (△ 4,833)	—	—
	GLP投資法人 投資証券	—	—	7,657	943,237
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	1,940	466,718
	日本プロロジリート投資法人 投資証券	1,168	281,483	1,430	334,393
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	— (35)	— (18,602)	182	101,770
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	35 (△ 35)	18,602 (△ 18,602)	—	—
	内	Oneリート投資法人 投資証券	1,729	360,190	471
イオンリート投資法人 投資証券		4,692	590,343	2,297	269,572
ヒューリックリート投資法人 投資証券		—	—	2,639	478,695
日本リート投資法人 投資証券		1,659	474,049	1,334	405,718
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券		5,653	565,865	2,522	263,930

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	—	3,239	465,153
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	—	2,153	229,268
		(806)	(84,196)		
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	806	84,196	—	—
		(△ 806)	(△ 84,196)		
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,165	569,099	2,344	559,297
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	211	21,296	—	—
		(109)	(11,035)		
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	109	11,035	—	—
		(△ 109)	(△ 11,035)		
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	870	133,127	3,908	591,661
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	—	—	5,147	553,184
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	34,040	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	722	234,294	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	2,916	258,547	170	14,869
	投資法人みらい 投資証券	515	89,890	—	—
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	314	45,329	—	—
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	681	188,300	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	217	126,600	879	510,952
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	416	235,935	887	490,546
	日本リアルファンド投資法人 投資証券	903	200,020	806	163,950
	オリックス不動産投資法人 投資証券	250	40,969	1,216	202,270
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	300	112,325	600	269,109
	プレミア投資法人 投資証券	750	79,127	1,577	175,449
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,557	439,928	—	—
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,900	347,562	—	—
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	—	—	5,720	261,476
	平和不動産リート投資法人 投資証券	2,186	179,268	1,959	173,707
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	185	115,431	777	490,199
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	3,046	357,035
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,840	138,872	—	—	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	200	113,261	802	455,678	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	140	37,508	1,143	322,470	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,188	94,854	3,537	261,996	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	400	31,557	3,880	314,661	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	—	824	108,942	
合 計	41,939	7,552,797	68,814	11,670,866	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 7,552	百万円 3,037	% 40.2	百万円 11,670	百万円 4,701	% 40.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	29,981千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	12,419千円
(B) / (A)	41.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期		期末	
	口	数	口	数	評価額	比率
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,041		703		321,974	1.7%
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	582		1,283		497,804	2.7%
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,952		2,926		390,035	2.1%
産業ファンド投資法人 投資証券	48		448		213,024	1.1%
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647		1,957		545,415	2.9%
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,581		579		178,042	1.0%
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	924		1,063		498,015	2.7%
GLP投資法人 投資証券	11,189		3,532		417,482	2.3%
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,943		1,003		240,519	1.3%
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,024		2,762		676,137	3.6%
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	428		281		157,641	0.8%
Oneリート投資法人 投資証券	—		1,258		308,461	1.7%
イオンリート投資法人 投資証券	—		2,395		279,975	1.5%
ヒューリックリート投資法人 投資証券	4,780		2,141		343,630	1.9%
日本リート投資法人 投資証券	916		1,241		413,253	2.2%
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	—		3,131		344,410	1.9%
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,065		1,826		232,815	1.3%
トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,338		991		104,748	0.6%
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,115		936		216,684	1.2%
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	312		632		65,791	0.4%
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	9,059		6,021		851,971	4.6%
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374		374		43,309	0.2%
ラサールロジポート投資法人 投資証券	8,820		3,673		416,150	2.2%
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	—		350		38,290	0.2%
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	286		1,008		354,312	1.9%
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	300		3,046		275,663	1.5%
投資法人みらい 投資証券	—		515		89,867	0.5%
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—		314		44,085	0.2%
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—		681		190,680	1.0%
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,900		2,238		1,262,232	6.8%
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,557		2,086		1,149,386	6.2%
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,234		4,331		866,633	4.7%
オリックス不動産投資法人 投資証券	5,436		4,470		705,813	3.8%
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,518		1,218		451,878	2.4%

Ｊリート・マザーファンド

銘	柄	期 首(前期末)		当 期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口			千円	%
プレミア投資法人	投資証券	1,946		1,119		114,249	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	3,186		5,743		948,169	5.1
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	43		1,943		317,680	1.7
インヴィンシブル投資法人	投資証券	11,690		5,970		291,336	1.6
平和不動産リート投資法人	投資証券	3,000		3,227		306,242	1.7
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	1,166		574		357,028	1.9
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	4,741		1,695		186,958	1.0
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	100		1,940		149,186	0.8
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,424		822		472,650	2.5
スターツプロシード投資法人	投資証券	134		134		22,230	0.1
大和ハウスリート投資法人	投資証券	3,492		2,489		674,767	3.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	8,130		5,781		452,652	2.4
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	8,331		4,851		394,386	2.1
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	3,041		2,217		296,634	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額	126,793		99,918		18,170,305	
	銘 柄 数<比 率>	41		48		<98.0%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 18,170,305	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	379,047	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	18,549,352	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,549,352,468
コール・ローン等	249,000,489
投資証券(評価額)	18,170,305,600
未収配当金	130,046,379
(B) 負債	3,302,742
未払解約金	3,300,000
未払利息	425
その他未払費用	2,317
(C) 純資産総額(A-B)	18,546,049,726
元本	7,556,058,968
次期繰越損益金	10,989,990,758
(D) 受益権総口数	7,556,058,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,545円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,4545円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は9,635,786,899円、期中追加設定元本額は297,472,288円、期中一部解約元本額は2,377,200,219円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン(毎月分配型)	6,547,121,630円
円ヘッジング/Jリート インカムオープン(毎月決算型)(愛称トキ子育て応援ファンド)	233,560,597円
香川県応援ファンド	226,771,189円
三重県応援ファンド	194,433,854円
福井県応援ファンド	124,765,372円
日本Jリートオープン(1年決算型)	86,397,709円
ラップ・アプローチ(成長コース)	75,369,790円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	25,701,851円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	25,323,620円
ラップ・アプローチ(安定コース)	16,050,822円
DC日本Jリートオープン	562,534円

○損益の状況 (2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	846,675,756
受取配当金	846,834,634
受取利息	3,176
その他収益金	20
支払利息	△ 162,074
(B) 有価証券売買損益	△ 497,787,913
売買益	705,673,982
売買損	△ 1,203,461,895
(C) その他費用等	△ 56,682
(D) 当期損益金(A+B+C)	348,831,161
(E) 前期繰越損益金	13,683,472,666
(F) 追加信託差損益金	450,411,712
(G) 解約差損益金	△ 3,492,724,781
(H) 計(D+E+F+G)	10,989,990,758
次期繰越損益金(H)	10,989,990,758

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。